



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東 大

上場会社名 グンゼ株式会社

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児玉 和

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 富岡 修

TEL 06-6348-1314

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	132,373	△3.1	1,710	67.2	2,328	138.8	△1,161	—
24年3月期	136,621	2.2	1,023	△66.8	975	△70.3	571	△68.2

(注) 包括利益 25年3月期 △145百万円 (—%) 24年3月期 △1,942百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△6.06	—	△1.1	1.4	1.3
24年3月期	2.96	2.95	0.5	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	163,328	108,745	65.9	561.35
24年3月期	168,517	110,197	64.7	568.89

(参考) 自己資本 25年3月期 107,600百万円 24年3月期 108,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	12,343	△7,564	△5,100	6,070
24年3月期	△1,417	△7,780	8,373	6,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,436	253.4	1.3
25年3月期	—	—	—	7.50	7.50	1,437	—	1.3
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		95.8	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	5.0	3,000	75.4	2,900	24.6	1,500	—	7.83

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	209,935,165 株	24年3月期	209,935,165 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	209,935,165 株	24年3月期	209,935,165 株
② 期末自己株式数	25年3月期	18,251,563 株	24年3月期	18,369,686 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	191,598,447 株	24年3月期	192,841,963 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	104,183	△6.6	46	—	1,898	77.7	△3,125	—
24年3月期	111,576	1.0	△523	—	1,068	△40.2	373	△63.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△16.31	—
24年3月期	1.93	1.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	140,639		108,355		76.9	563.88		
24年3月期	148,350		113,052		76.0	588.83		

(参考) 自己資本 25年3月期 108,086百万円 24年3月期 112,799百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的なグループの経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者との取引)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 決算補足説明資料	35

以上

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復の兆しが見られ、平成24年12月の安倍政権発足後は政権の経済政策に期待が高まりつつあるものの、欧州の債務問題に加え新興国の景気減速の影響、さらにエネルギーコストの上昇や消費税増税への不安など、依然として不透明感が強く、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような状況において当社では、2年目となる中期経営計画「Innovation 4S（平成23年度～平成25年度）」の重点戦略である「成長確保」と「体質強化」を両輪として、激変する市場環境への対応力強化に取り組みました。

機能ソリューション事業は、海外経済の減速や原材料価格の高騰などにより厳しい状況が続きました。アパレル事業は、原価改善効果が見られたものの、流通構造の変化や消費者の低価格志向への対応遅れなどにより、全般的に苦戦を強いられ、売上減少に歯止めがかかりませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は132,373百万円（前期比3.1%減）、営業利益は1,710百万円（前期比67.2%増）、経常利益は2,328百万円（前期比138.8%増）となりました。また電子部品分野の固定資産減損損失を計上したことから、当期純損失は1,161百万円（前期は純利益571百万円）となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野は、主力の平板収縮フィルムでは市場全体の縮小で苦戦しましたが、野菜向け防曇フィルムや半導体向けフィルムなどが堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、OA機器用部材が印刷抑制による需要停滞に苦戦しましたが、一般産業用途は半導体向けの新開発商品が伸長しました。電子部品分野は、Windows8関連のパソコン向けタッチパネルの受注活動に注力し、第4四半期以降は稼働率も向上しましたが、経営貢献には至りませんでした。メディカル分野は、日本及び韓国・中南米への販売が伸長するなど堅調に推移しました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は49,538百万円（前期比3.8%減）、営業利益は2,813百万円（前期比21.6%減）となりました。

<アパレル事業>

インナーウェア分野では、カジュアルインナーのボディワイルドは新商品展開により伸長しましたが、主力のベーシック商品が引き続き苦戦しました。また、原価改善や固定費の削減などの効果で収益性は改善しました。レグウェア分野は、プレーンストックキングや機能性を高めたベーシック商品が好調に推移し、新トレンドとしてレギンスパンツ（レギパン）がヒット商品となりました。以上の結果、アパレル事業の売上高は69,991百万円（前期比4.1%減）、営業利益は1,393百万円（前期比625.5%増）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、商業施設「グンゼ タウンセンター つかしん」が「にしまち」のリニューアルにより全体の回遊性が向上し、下期は売上高・来街者数ともに好調に推移しました。スポーツクラブ分野は、新サービス・新スクールの拡充により会員数を伸ばし堅調に推移しました。以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は13,867百万円（前期比3.3%増）、営業利益は1,044百万円（前期比13.5%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は輸出産業を中心に徐々に明るい兆しが見え、政府の景気対策の効果などによる経済成長が見込まれる一方、急激な円安による原材料価格の高騰や消費税増税に向けた動き、電気料金の値上げなど、企業業績や消費マインドを悪化させるリスク要因を多くはらんでおり、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、事業ごとに重点戦略課題を明確化し、持続的な企業価値の向

上に取り組んでまいります。

機能ソリューション事業は、プラスチックフィルム分野ではハイブリッドフィルム（複合ナイロンフィルム、平板収縮フィルム）による差異化と米国事業の経営基盤強化を進めます。エンジニアリングプラスチック分野では新機種採用商品の拡大とコストダウンを図ります。また、新年度の重点事項として、電子部品分野では透過型静電容量タッチパネルの需要増に対応し、生産能力の大幅な拡大を図ります。

アパレル事業では、インナーウェア分野の工場機能の集約や海外シフト、不採算部門の効率化などを推進し収益体質へ変革いたします。一方で、主力ブランドである「ボディワイルド」をはじめとするNB（ナショナルブランド）の商品力を強化し、新規チャンネルや海外での拡販に取り組んでまいります。

ライフクリエイイト事業では、「グンゼ タウンセンター つかしん」での地域密着型販促等の強化により、競合他店との差異化をさらに進めてまいります。スポーツクラブ分野においても、お客さまに「ここちよさ」をご提供できるサービスを充実させ、収益力の向上を図ってまいります。

以上により次期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)の連結業績につきましては、売上高139,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,500百万円を予想しております。セグメント別売上高は下記のとおり予想しております。

(単位：百万円、単位未満切捨)

事業区分 項目	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフ クリエイイト事業	消去又は 全社	計
売上高	56,100	69,900	14,000	△1,000	139,000
前期比	13.2%増	0.1%減	1.0%増	—	5.0%増

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

総資産は163,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,188百万円減少しました。主な減少要因は、有形固定資産の減少3,442百万円、たな卸資産の減少1,577百万円であります。

負債は54,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,736百万円減少しました。主な減少要因は、借入金（コマーシャル・ペーパーを含む）の減少3,115百万円であります。

純資産は、108,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,451百万円減少しました。主な減少要因は、当期純損失の計上による減少1,161百万円、配当による減少1,436百万円であり、主な増加要因は為替換算調整勘定の増加1,320百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、6,070百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、12,343百万円（前期は1,417百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・インの要因は減価償却費7,587百万円、たな卸資産の減少2,601百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して216百万円減少し、7,564百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業の設備投資など有形固定資産の取得による支出6,013百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,100百万円の支出（前連結会計年度は8,373百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの返済による支出8,317百万円、配当金の支払1,430百万円、長期借入金の返済による支出1,351百万円、主なキャッシュ・インの要因は、長期借入れによる収入6,004百万円であります。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率(%)	64.7	69.2	68.6	64.7	65.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	40.3	35.6	27.5	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	1.3	4.7	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.3	66.4	25.3	—	64.6

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期につきましては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定的・継続的な利益還元を行ってまいります。この方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり7円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

①品質管理について

当社グループは「品質第一主義 優良品の提供」を事業の根幹に置き、より安心で、より快適な、魅力ある商品とサービスの提供のために、徹底した安全性と品質の確認を実施しておりますが、予想を超える重大な品質トラブルが発生した場合には、該当する商品のみならず、当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上の低下によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②消費者の嗜好の変化について

当社グループの衣料品事業は、消費者の嗜好及び需要の変化に的確に対応するために、SCMの構築・カテゴリーチェンジ（品種構成の変革）などに取り組んでおりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化することから、市場動向の判断を誤った場合は売上高の減少・在庫の増加などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③天候不順について

当社グループの事業は、シーズン商品の販売が多いことから、冷夏・暖冬等の天候不順が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

④原材料価格の変動について

当社グループの製品は、原糸・綿糸・プラスチック樹脂等を主たる原材料としており、原材料価格は市況により変動しております。原材料価格の高騰は原価高に繋がり、製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、個人情報をはじめとする多数の重要情報を管理しております。これらの情報については、情報システムに対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により重要情報が漏えいしたり、不正使用された場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、さらには損害賠償責任の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害及び感染症の発生について

当社グループは、国内外に生産工場等の事業所を配置しております。大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の発生により、生産活動や販売活動などに支障をきたした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外事業について

当社グループの海外事業は、現地における政変や社会・経済情勢、テロや戦争、知的財産権訴訟、疾病といったリスクを内在しております。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑧為替相場の変動について

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。そのため為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

⑨株式等の時価変動について

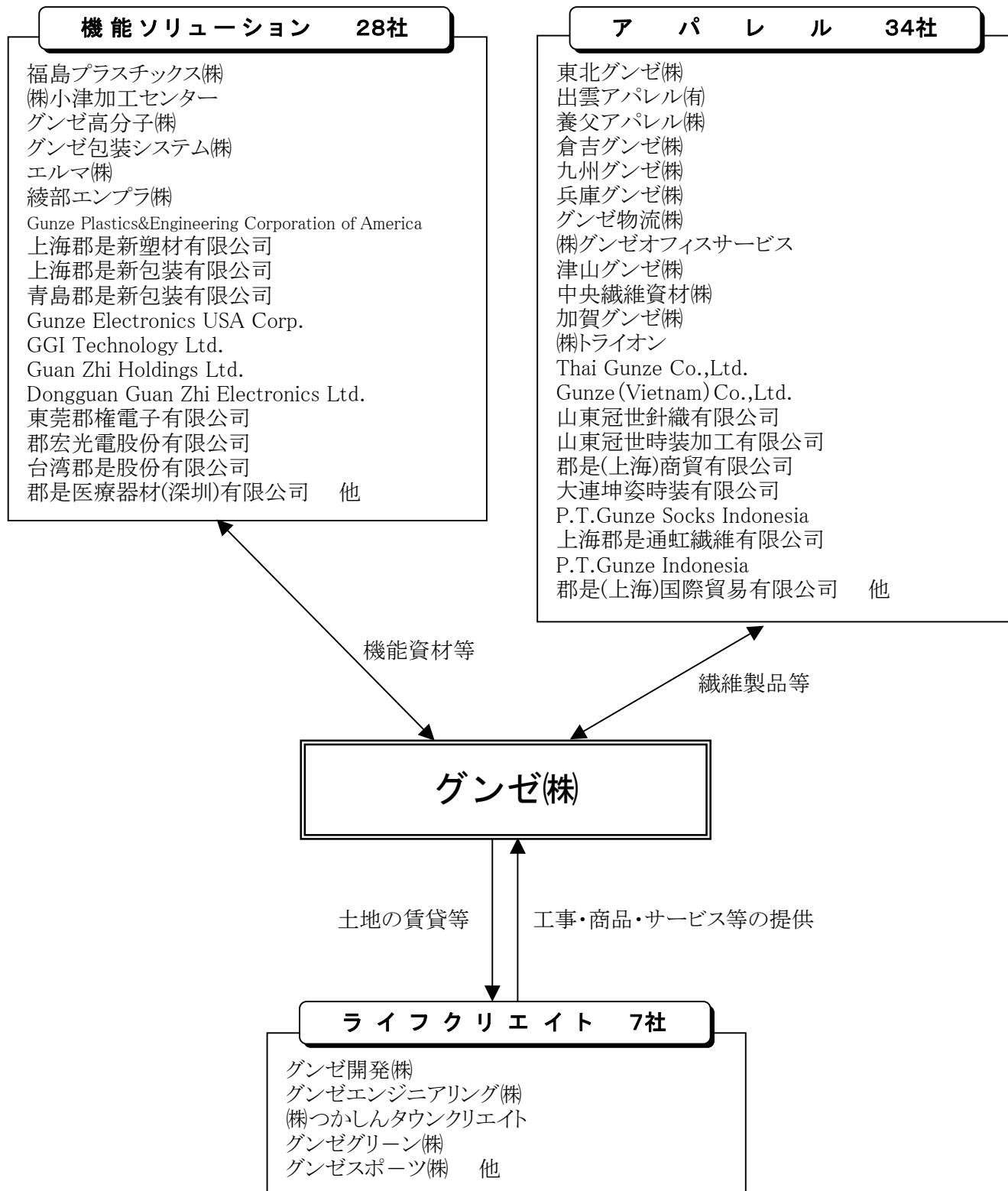
当社グループは営業活動・業務提携等の一環として、一部の取引先について株式を所有しております。当該株式の多くは上場株式であり、株式市場の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

⑩退職給付債務について

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については安全性の高い長期の債券利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中核として関係会社69社(子会社63社、関連会社6社)で構成されており、機能資材、機械の製造・加工・販売、インナーウェア、レッグウェア、繊維資材、不動産事業及び緑化樹木の販売、スポーツクラブの運営管理等の事業活動を行っております。
事業の概要図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「品質第一」と「技術立社」を基盤に、創業の精神である「人間尊重」「優良品の提供」「共存共栄」を企業理念として顧客起点の事業運営を行っております。この理念の下、企業の社会的責任(CSR)に積極的に取り組むとともに、各事業分野で「より安心」「より快適」な魅力ある商品とサービスの提供ならびに「新機能の創造」を通じて豊かで創造的なヒューマンライフに貢献するグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の観点からROE(自己資本当期純利益率)をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化ならびに自己株式の取得等により、その向上に取り組んでまいります。また、各事業の投資効率を計る指標としてROA(総資産営業利益率)を事業部門・関係会社単位で導入し、総資産回転率・売上高利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的なグループの経営戦略

当社グループは、平成23年度より中期計画『Innovation 4S』を推進しております。「4S」とは「Solution」「Strategy」「Speed」という3つのSをそれぞれの事業や職場、商品・サービスで追求することで、目標とする「大きなS」すなわち顧客満足、従業員満足を始め、当社を取り巻く関係者の満足「Satisfaction」を最大化することにあります。当社グループは、この中期計画の戦略課題の具体的な推進を通じて事業構造・ビジネスモデル変革に取り組み、激変する市場環境への適応力を強化して現状を打破し、企業価値の飛躍的向上を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

日本経済は輸出産業を中心に徐々に明るい兆しが見え、政府の景気対策の効果などによる経済成長が見込まれる一方、急激な円安による原材料価格の高騰や消費税増税に向けた動き、電気料金の値上げなど、企業業績や消費マインドを悪化させるリスク要因を多くはらんでおり、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような環境にあって、新年度は3ヵ年の中期計画「Innovation 4S」の最終年度にあたり、これまでの2年間の反省を踏まえ、激変する市場環境への適応力を向上させ、事業構造・ビジネスモデル変革に取り組みます。あわせて、昨年10月に制定しました「グンゼブランド憲章」に基づき、全社一丸でお客さまに「こちよさ」を提供できる企業を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,078	6,070
受取手形及び売掛金	29,547	28,736
商品及び製品	22,190	21,281
仕掛品	7,177	6,765
原材料及び貯蔵品	6,195	5,938
短期貸付金	304	552
繰延税金資産	1,444	1,828
その他	2,475	2,291
貸倒引当金	△21	△9
流動資産合計	75,392	73,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	101,274	103,404
減価償却累計額	△62,888	△65,812
建物及び構築物(純額)	38,386	37,591
機械装置及び運搬具	96,087	97,818
減価償却累計額	△79,984	△83,293
機械装置及び運搬具(純額)	16,103	14,524
工具、器具及び備品	6,799	6,890
減価償却累計額	△5,809	△5,884
工具、器具及び備品(純額)	989	1,006
土地	11,907	11,887
リース資産	28	30
減価償却累計額	△16	△20
リース資産(純額)	11	10
建設仮勘定	1,348	283
有形固定資産合計	68,746	65,304
無形固定資産		
ソフトウェア	1,689	1,469
その他	226	204
無形固定資産合計	1,916	1,674
投資その他の資産		
投資有価証券	12,538	11,831
長期貸付金	103	798
繰延税金資産	4,376	4,615
その他	5,513	5,752
貸倒引当金	△69	△102
投資その他の資産合計	22,462	22,894
固定資産合計	93,125	89,873
資産合計	168,517	163,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,013	6,990
短期借入金	4,798	4,680
コマーシャル・ペーパー	19,600	11,800
1年内返済予定の長期借入金	1,077	1,911
未払法人税等	387	438
賞与引当金	1,239	1,136
設備関係支払手形	1,695	1,671
その他	7,533	7,458
流動負債合計	43,344	36,086
固定負債		
長期借入金	7,678	11,647
退職給付引当金	2,174	1,805
長期預り敷金保証金	4,737	4,664
その他	384	378
固定負債合計	14,975	18,495
負債合計	58,319	54,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,080	14,064
利益剰余金	79,255	76,700
自己株式	△7,655	△7,603
株主資本合計	111,752	109,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	△27
繰延ヘッジ損益	△220	57
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	△2,582	△1,261
その他の包括利益累計額合計	△2,773	△1,632
新株予約権	253	268
少数株主持分	964	876
純資産合計	110,197	108,745
負債純資産合計	168,517	163,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	136,621	132,373
売上原価	102,717	99,012
売上総利益	33,904	33,360
販売費及び一般管理費	32,880	31,650
営業利益	1,023	1,710
営業外収益		
受取利息	21	35
受取配当金	299	245
固定資産賃貸料	607	573
為替差益	—	405
雇用調整助成金	—	196
その他	182	251
営業外収益合計	1,111	1,707
営業外費用		
支払利息	170	182
固定資産賃貸費用	574	533
為替差損	172	—
その他	242	372
営業外費用合計	1,159	1,089
経常利益	975	2,328
特別利益		
固定資産売却益	81	86
退職給付信託設定益	4,076	1,941
その他	23	89
特別利益合計	4,181	2,117
特別損失		
固定資産除売却損	166	278
退職給付費用数理差異償却額	2,492	2,601
減損損失	—	2,683
その他	182	227
特別損失合計	2,842	5,790
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,315	△1,344
法人税、住民税及び事業税	534	508
法人税等調整額	1,370	△475
法人税等合計	1,905	32
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	410	△1,377
少数株主損失(△)	△160	△216
当期純利益又は当期純損失(△)	571	△1,161

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	410	△1,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,162	△458
繰延ヘッジ損益	195	278
為替換算調整勘定	△386	1,412
その他の包括利益合計	△2,352	1,232
包括利益	△1,942	△145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,668	△60
少数株主に係る包括利益	△273	△84

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,071	26,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,071	26,071
資本剰余金		
当期首残高	14,082	14,080
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△15
当期変動額合計	△2	△15
当期末残高	14,080	14,064
利益剰余金		
当期首残高	80,033	79,255
当期変動額		
剰余金の配当	△1,448	△1,436
当期純利益又は当期純損失(△)	571	△1,161
連結範囲の変動	99	42
当期変動額合計	△777	△2,555
当期末残高	79,255	76,700
自己株式		
当期首残高	△7,286	△7,655
当期変動額		
自己株式の取得	△374	△2
自己株式の処分	5	54
当期変動額合計	△368	51
当期末残高	△7,655	△7,603
株主資本合計		
当期首残高	112,900	111,752
当期変動額		
剰余金の配当	△1,448	△1,436
当期純利益又は当期純損失(△)	571	△1,161
連結範囲の変動	99	42
自己株式の取得	△374	△2
自己株式の処分	3	38
当期変動額合計	△1,147	△2,519
当期末残高	111,752	109,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,592	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,162	△458
当期変動額合計	△2,162	△458
当期末残高	430	△27
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△416	△220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	278
当期変動額合計	195	278
当期末残高	△220	57
土地再評価差額金		
当期首残高	△400	△400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△400	△400
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,228	△2,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△353	1,320
当期変動額合計	△353	1,320
当期末残高	△2,582	△1,261
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△452	△2,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,320	1,140
当期変動額合計	△2,320	1,140
当期末残高	△2,773	△1,632
新株予約権		
当期首残高	200	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	15
当期変動額合計	52	15
当期末残高	253	268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	697	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	267	△88
当期変動額合計	267	△88
当期末残高	964	876
純資産合計		
当期首残高	113,345	110,197
当期変動額		
剰余金の配当	△1,448	△1,436
当期純利益又は当期純損失 (△)	571	△1,161
連結範囲の変動	99	42
自己株式の取得	△374	△2
自己株式の処分	3	38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,000	1,067
当期変動額合計	△3,148	△1,451
当期末残高	110,197	108,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,315	△1,344
減価償却費	8,171	7,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	△881
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	△75
受取利息及び受取配当金	△321	△280
支払利息	170	182
固定資産除売却損益(△は益)	85	191
退職給付信託設定損益(△は益)	△4,076	△1,941
退職給付費用数理差異償却額(△は益)	2,492	2,601
減損損失	—	2,683
その他の損益(△は益)	△70	191
売上債権の増減額(△は増加)	△2,496	471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,091	2,601
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△340	386
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,140	329
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△149	△167
その他の流動負債の増減額(△は減少)	482	295
その他の固定負債の増減額(△は減少)	142	3
小計	△900	12,823
利息及び配当金の受取額	321	280
利息の支払額	△191	△191
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△646	△569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	12,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,387	△6,013
固定資産の売却による収入	214	154
固定資産の除却による支出	△80	△127
投資有価証券の取得による支出	△460	△793
投資有価証券の売却による収入	—	92
貸付金の増減額(△は増加)	195	△991
その他	△263	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,780	△7,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,294	△8,317
長期借入れによる収入	3,595	6,004
長期借入金の返済による支出	△1,077	△1,351
配当金の支払額	△1,440	△1,430
自己株式の取得による支出	△374	△2
その他	376	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,373	△5,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△936	△97
現金及び現金同等物の期首残高	6,905	6,078
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109	89
現金及び現金同等物の期末残高	6,078	6,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

a. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 … 45社

主要会社名：「2. 企業集団の状況」に記載しております。

このうち、(株)トライオン、東莞郡権電子有限公司、山東冠世時裝加工有限公司の3社については、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めることとし、Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V.については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外しております。なお、Gunze Plastics & Engineering Corporation of Europe N.V.については、みなし売却日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

非連結子会社 … 18社

非連結子会社18社(福島グラビア(株)ほか)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

b. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社18社及び関連会社6社(全紡グンゼ(株)ほか)は、それぞれ、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社22社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、
原材料、貯蔵品

: 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

機械類の仕掛品

: 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(b) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法に基づく原価法

(c) デリバティブの評価基準及び方法

: 時価法

(d) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法（リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算出する方法）によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

イ. 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(e) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は取引先の資産内容等を考慮して計上しております。

イ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

ウ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度において、当社は退職給付信託設定による一時償却を行い、連結子会社は一括償却しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年間）による定額法により処理することとしております。

(f) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社（大連坤姿時裝有限公司を除く）の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(g) 重要なヘッジ会計の方法

ア. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。

イ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 通貨スワップ	外貨建債権債務、外貨建予定取引 借入金

ウ. ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額を定めた責任権限規定に基づき行っております。

(h) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(i) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(j) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ66百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は66百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

a. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物(注)	21百万円	—百万円
土地(注)	8	—
投資有価証券	748	1,051
計	778	1,051

(注) 前連結会計年度の担保に供している建物・土地は、当社が理事であった鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合(平成25年3月清算終了)の借入金2,327百万円に対する共同担保であります。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期預り敷金保証金	328百万円	328百万円

b. 保証債務残高 (経営指導念書等を含む)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	655百万円	1,296百万円

c. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,060百万円	2,540百万円
その他の投資等(出資金)	1,537	1,381

d. 減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。

e. 土地の再評価

連結子会社であるグンゼ開発㈱は、土地の再評価法に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて発表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△385百万円	△179百万円

(連結損益計算書関係)

a. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
物流費	7,939 百万円	7,630 百万円
広告宣伝費	2,307	2,046
給与手当	7,839	7,754
賞与引当金繰入額	529	513
退職給付引当金繰入額	545	500
減価償却費	501	457
研究開発費	3,247	3,293

b. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
一般管理費	3,247 百万円	3,293 百万円

c. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	8 百万円	－ 百万円
機械装置及び運搬具	14	19
工具、器具及び備品	1	0
土地	57	66
計	81	86

d. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	124 百万円	247 百万円
機械装置及び運搬具	39	28
工具、器具及び備品	2	1
計	166	278

e. 減損損失

当連結会計年度において、事業環境の悪化により収益性が低下した電子部品生産設備について、以下の減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
電子部品生産設備	京都府亀岡市	機械装置及び運搬具	679
		建物及び構築物	442
		計	1,122
	中国	機械装置及び運搬具	1,129
		建物及び構築物	432
		計	1,561
合計			2,683

(注) 当社グループは、事業用資産について内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率 5.0%で割り引いて算定しております。

f. 退職給付費用数理差異償却額

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

年金資産(退職給付信託資産含む)の運用収益の悪化を主因とする数理計算上の差異について、当連結会計年度における償却額が多額であるため特別損失に計上しております。

当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

同上

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	538 百万円	1,180 百万円
組替調整額	△4,076	△1,943
税効果調整前	△3,537	△763
税効果額	1,375	305
その他有価証券評価差額金	△2,162	△458
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△63	135
組替調整額	401	306
税効果調整前	338	441
税効果額	△142	△163
繰延ヘッジ損益	195	278
為替換算調整勘定		
当期発生額	△386	1,392
組替調整額	—	19
税効果調整前	△386	1,412
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△386	1,412
その他の包括利益合計	△2,352	1,232

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,935,165	—	—	209,935,165

b. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,853,412	1,529,686	13,412	18,369,686

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく買取による増加 1,500,000株

単元未満株式の買取による増加 29,686株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 13,412株

c. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 933,000 株

d. 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,448	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	1,436	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

a. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,935,165	—	—	209,935,165

b. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,369,686	12,878	131,001	18,251,563

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 12,878株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,001株

新株予約権の行使による減少 128,000株

c. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,065,000株

d. 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,436	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(b) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,437	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,078百万円	6,070百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	130百万円	1,014百万円	158百万円	1,306百万円
減価償却累計額相当額	2	113	938	157	1,212
期末残高相当額	1	16	75	0	94

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	4百万円	43百万円	469百万円	6百万円	524百万円
減価償却累計額相当額	3	32	429	6	471
期末残高相当額	1	11	39	0	52

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
1年以内	68百万円	23百万円
1年超	25	28
計	94	52

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
支払リース料	172百万円	68百万円
減価償却費相当額	172	68

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー類 (工具、器具及び備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
1年以内	23百万円	15百万円
1年超	15	24
計	39	39

(金融商品関係)

a. 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、関係会社（非連結子会社・関連会社）等に対し、長短貸付を行っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、設備購入支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る短期的な資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る借入金であります。金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金保証金は、主に不動産事業に係る預り建築協力金・預り敷金等であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建ての借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。なお、ヘッジ方法等については、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の「d. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(g) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(c) 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長短貸付金について、社内規程に沿って各管理部門が取引先ごとの期日及び残高等を管理し、貸倒等のリスク低減を図っております。

また、デリバティブ取引の利用の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、取引先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、長期借入金の一部の外貨建借入金について、通貨スワップを利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、取引内容や担当組織及び社内牽制制度等を規定した社内規則に基づいて実施しております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行い、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各関係会社からの報告に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成・更新するとともに、市場の金融情勢に照らし合わせ手元流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

b. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,078	6,078	—
②受取手形及び売掛金	29,547	29,547	—
③短期貸付金	304	304	—
④投資有価証券	10,299	10,299	—
⑤長期貸付金	103	106	3
資産計	46,332	46,335	3
⑥支払手形及び買掛金	7,013	7,013	—
⑦短期借入金	4,798	4,798	—
⑧コマーシャル・ペーパー	19,600	19,600	—
⑨1年内返済予定の長期借入金	1,077	1,077	—
⑩設備関係支払手形	1,695	1,695	—
⑪長期借入金	7,678	7,678	—
⑫長期預り敷金保証金	4,737	4,372	△365
負債計	46,600	46,235	△365
⑬デリバティブ取引(※1)	(419)	(419)	—

(※1)為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、()で表示しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	6,070	6,070	—
②受取手形及び売掛金	28,736	28,736	—
③短期貸付金	552	552	—
④投資有価証券	9,104	9,104	—
⑤長期貸付金	798	801	2
資産計	45,262	45,265	2
⑥支払手形及び買掛金	6,990	6,990	—
⑦短期借入金	4,680	4,680	—
⑧コマーシャル・ペーパー	11,800	11,800	—
⑨1年内返済予定の長期借入金	1,911	1,911	—
⑩設備関係支払手形	1,671	1,671	—
⑪長期借入金	11,647	11,650	3
⑫長期預り敷金保証金	4,664	4,413	△251
負債計	43,365	43,117	△247
⑬デリバティブ取引(※1)	56	56	—

(※1)為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記「有価証券関係」をご参照下さい。

⑤長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を、残存貸付期間に対応するリスクフリーレート（国債利率等）等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

負債

⑥支払手形及び買掛金、⑦短期借入金、⑧コマーシャル・ペーパー、⑨1年内返済予定の長期借入金、⑩設備関係支払手形

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪長期借入金

長期借入金のうち金利が固定されているものについては、残存期間における元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、通貨スワップの振当て処理の対象とされているものについては、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

⑫長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを見積もり、残存不動産賃貸契約期間等に対応するリスクフリーレート（国債利回等）等に信用スプレッドを上乗せした利率にて割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	2,238	2,726

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

b. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,033	2,820	3,212
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	6,033	2,820	3,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,266	6,671	△ 2,404
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,266	6,671	△ 2,404
合計	10,299	9,491	807

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,284	2,967	1,317
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,284	2,967	1,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,819	6,121	△ 1,302
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,819	6,121	△ 1,302
合計	9,104	9,088	15

c. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19	2	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	19	2	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

a. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	5,365	2,799	△ 69	△ 69
	合計	5,365	2,799	△ 69	△ 69

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

b. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約の 繰延ヘッジ処理 及び振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,373	0	△ 349
	為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		32	0	0	
合計			2,405	0	△ 349

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

a. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	5,184	3,449	△ 35	△ 35
	合計	5,184	3,449	△ 35	△ 35

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

b. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
通貨スワップの 振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	6,004	6,004	(注) 1
為替予約の 繰延ヘッジ処理 及び振当処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		465	—	91
	為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		22	—	—	
合計			6,491	6,004	91

(注) 1. 通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金、退職一時金、厚生年金基金の確定給付型制度並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社においては退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型制度と確定拠出年金制度を設けております。

当社の退職給付制度配分は確定給付企業年金制度36.5%、退職一時金制度36.5%、確定拠出年金制度27%（退職金前払制度との選択制）であります。

b. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△36,579百万円	△35,050百万円
② 年金資産	30,914	35,409
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△5,664	359
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	4,415	△949
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上純額(③+④+⑤+⑥)	△1,248	△590
⑧ 前払年金費用	926	1,215
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,174	△1,805

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社の採用している総合設立型厚生年金基金については、それぞれ自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めておりません。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は、前連結会計年度末601百万円、当連結会計年度末665百万円であります。

c. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
① 勤務費用	985百万円	949百万円
② 利息費用	721	706
③ 期待運用収益	△533	△619
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	2,492	2,601
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	3,665	3,637
⑧ 制度移行に伴う損益	△23	—
⑨ その他	303	303
計(⑦+⑧+⑨)	3,944	3,940

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く、前連結会計年度29百万円、当連結会計年度28百万円)は含めておりません。

3 「⑧ 制度移行に伴う損益」は、前連結会計年度については当社及び連結子会社の制度移行に伴う損益であります。

d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	0.5~2.1%	2.1%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年~10年	5年~10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	退職給付会計適用初年度において全額を償却している。	

(税効果会計関係)

a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	126 百万円	89 百万円
税務上の繰延資産償却限度超過額	5	3
賞与引当金	448	418
退職給付引当金	2, 218	3, 013
未払事業税・未払事業所税	47	71
減損損失	—	762
たな卸資産処分損	315	289
繰延ヘッジ損失	129	—
繰越欠損金	4, 937	4, 340
その他	306	217
繰延税金資産小計	8, 535	9, 205
評価性引当額	△2, 001	△2, 343
繰延税金資産合計	6, 534	6, 862
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△319	△5
固定資産圧縮積立金	△361	△356
特別償却準備金	△28	△22
繰延ヘッジ利益	—	△33
その他	△3	0
繰延税金負債合計	△712	△419
繰延税金資産負債の純額	5, 821 百万円	6, 443 百万円

(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
流動資産－繰延税金資産	1, 444 百万円	1, 828 百万円
固定資産－繰延税金資産	4, 376	4, 615

b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
法定実効税率	39. 5 %	37. 0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5. 9	△12. 0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3. 8	6. 4
住民税均等割等	3. 4	△5. 6
評価性引当額の増減による影響額	6. 1	△25. 4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23. 3	—
海外子会社の適用税率の差異	2. 8	2. 5
その他	5. 1	△5. 3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82. 3	△2. 4

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社は、兵庫県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸オフィスビル、賃貸住宅を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	20,540	21,487
	期中増減額	947	410
	期末残高	21,487	21,897
期末時価		31,543	30,314

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び土地再評価差額金を控除した金額であります。

(注2) 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、商業施設リニューアルに伴う取得1,257百万円、事業用資産からの振替873百万円であり、主な減少額は減価償却1,115百万円であります。当連結会計年度の主な増加は、商業施設リニューアルに伴う取得1,762百万円であり、主な減少額は減価償却1,249百万円であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる評価額や指標を基に自社で合理的な調整を加えて算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書 における金額	営業収益	2,952	3,236
	営業原価	2,409	2,513
	営業利益	542	722
	その他損益	△97	△114

(注) 「その他損益」は、移転補償金、除却損等であります。

【セグメント情報】

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイティブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイティブ事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,331	72,782	12,507	136,621	-	136,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169	165	917	1,252	△ 1,252	-
計	51,500	72,948	13,424	137,873	△ 1,252	136,621
セグメント利益	3,587	192	920	4,700	△ 3,677	1,023
セグメント資産	55,016	59,920	28,382	143,319	25,198	168,517
その他の項目						
減価償却費	3,993	1,966	1,369	7,329	841	8,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,097	1,191	1,423	11,713	356	12,069

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,677百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能ソリューション事業	アパレル事業	ライフクリエイティブ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,377	69,836	13,159	132,373	-	132,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	161	154	707	1,024	△ 1,024	-
計	49,538	69,991	13,867	133,397	△ 1,024	132,373
セグメント利益	2,813	1,393	1,044	5,251	△ 3,540	1,710
セグメント資産	51,631	57,839	28,122	137,594	25,733	163,328
その他の項目						
減価償却費	3,783	1,635	1,408	6,828	759	7,587
減損損失	2,683	-	-	2,683	-	2,683
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,735	916	1,932	6,583	346	6,930

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,540百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額25,733百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
114,958	21,663	136,621

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(b) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
58,750	9,995	68,746

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

b. 地域ごとの情報

(a) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
113,487	18,885	132,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(b) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
56,550	8,754	65,304

c. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	568.89円	561.35円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2.96円	△6.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2.95円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益又は損益計算書上の当期純損失(△) (百万円)	571	△1,161
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(百万円)	571	△1,161
普通株式の期中平均株式数 (千株)	192,841	191,598
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	735	－
(うち新株予約権) (千株)	(735)	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	110,197	108,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,217	1,144
(うち少数株主持分) (百万円)	(964)	(876)
(うち新株予約権) (百万円)	(253)	(268)
普通株主に係る期末の純資産額 (百万円)	108,979	107,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	191,565	191,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 決算補足説明資料

2013年3月期 連結決算概要

(1) 当期 (2013年3月期) の業績等

(単位：百万円)

項目	当期	業績予想 (2月5日公表)	前期	増減 (() は増減率)	
				対業績予想	対前期
売上高	132,373	133,500	136,621	(△0.8) △1,127	(△3.1) △4,248
営業利益	1,710	1,600	1,023	(6.9) 110	(67.2) 686
経常利益	2,328	1,900	975	(22.5) 428	(138.8) 1,352
当期純利益	△1,161	△1,900	571	(-) 739	(-) △1,732
総資産	163,328	/	168,517	/	(△3.1) △5,188
たな卸資産額	33,985	/	35,563	/	(△4.4) △1,577
固定資産額	89,873	/	93,125	/	(△3.5) △3,251
純資産	108,745	/	110,197	/	(△1.3) △1,451
金融収支 (受取利息・配当)	98 (280)	/	150 (321)	/	△52 (△40)
(支払利息)	(△182)	/	(△170)	/	(△12)
設備投資	6,930	/	12,069	/	△5,139
減価償却費	7,587	/	8,171	/	△583

<業績概況>

- ・機能ソリューション事業は海外経済の減速や原材料価格の高騰等により減収減益
- ・アパレル事業は流通構造の変化や消費者の低価格志向への対応遅れなどにより苦戦するも、原価改善等により減収増益
- ・ライフクリエイト事業はスポーツクラブが堅調に推移し、商業施設「つかしん(にしまち)」リニューアルオープン効果もあり増収増益

<主たる特別損益>

- ・退職給付信託設定益 19億円
- ・退職給付費用数理差異償却損 △26億円
- ・固定資産減損損失 △26億円

<配当>

- ・当期配当は、1株当たり7円50銭を予定

<次期予想>

- ・アパレル事業は円安により採算性が悪化するも、機能ソリューション事業の透過型静電容量タッチパネルの需要増、ライフクリエイト事業の「つかしん(にしまち)」通年稼働等により増収増益の見込
- ・次期配当は、1株当たり7円50銭を予定

(注) 自己株式の取得の状況

	(株数)	(金額)
・取得した自己株式 (単元未満株式買取含む)	12 千株	2 百万円
・処分した自己株式	131 "	54 "
・前期末に所有していた自己株式	18,369 "	7,655 "
・当期末に所有している自己株式	18,251 "	7,603 "

(2) 事業のセグメント別業績

(単位：百万円)

セグメント	当期		前期		増減		
	金額	ウエイト	金額	ウエイト	金額	増減率	
売上高	機能ソリューション	49,538	37.1	51,500	37.4	△1,962	△3.8
	アパレル	69,991	52.5	72,948	52.9	△2,957	△4.1
	ライフクリエイト	13,867	10.4	13,424	9.7	443	3.3
	小計	133,397	100.0	137,873	100.0	△4,476	△3.2
	消去	△1,024		△1,252		228	-
連結合計	132,373		136,621		△4,248	△3.1	
営業利益	機能ソリューション	2,813	53.6	3,587	76.3	△774	△21.6
	アパレル	1,393	26.5	192	4.1	1,201	625.5
	ライフクリエイト	1,044	19.9	920	19.6	124	13.5
	小計	5,251	100.0	4,700	100.0	551	11.7
	消去・全社	△3,540		△3,677		137	-
連結合計	1,710		1,023		686	67.2	

(3) 主要経営指標

項目	当期	前期	増減
総資産			
営業利益率 %	1.0	0.6	0.4
総資産			
経常利益率 %	1.4	0.6	0.8
売上高			
営業利益率 %	1.3	0.7	0.6
売上高			
経常利益率 %	1.8	0.7	1.1
総資産			
回転率 回	0.80	0.82	△0.02
自己資本			
比率 %	65.9	64.7	1.2
自己資本			
当期純利益率 %	△1.1	0.5	△1.6
一株当たり			
当期純利益 円	△6.06	2.96	△9.02
潜在株式調整後			
一株当たり			
当期純利益 円	-	2.95	-
一株当たり			
純資産 円	561.35	568.89	△7.54

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

活動区分	当期	前期	増減	当期の主たる内訳
営業活動によるCF	12,343	△ 1,417	13,760	減価償却費 7,587、たな卸資産の減少 2,601
投資活動によるCF	△ 7,564	△ 7,780	216	固定資産取得△6,013
財務活動によるCF	△ 5,100	8,373	△13,474	コマーシャルペーパーを含む長短借入金の減少△3,664、 配当金の支払△1,430
換算差額	224	△ 111	335	
現金及び現金同等物の期中増加高	△ 97	△ 936	838	
連結範囲の変更による増加	89	109	△19	
現金及び現金同等物の期末残高	6,070	6,078	△8	

(5) 事業部門の設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

項目	当期		前期		対前期増減	次期年間計画		対当期増減	
	金額	ウエト	金額	ウエト		計画	ウエト	増	減
設備投資	(うち海外)	(527)	(2,967)			(1,500)			
	機能ソリューション	3,735	53.9	9,097	75.4	△ 5,362	(1,500)		
	アパレル	916	13.2	1,191	9.9	△ 275	4,900	51.0	1,165
	ライフクリエイト	1,932	27.9	1,423	11.8	509	(500)		
	全社	346	5.0	356	2.9	△10	1,000	10.4	84
(うち海外)	(889)		(3,502)			(2,000)			
合計	6,930	100.0	12,069	100.0	△ 5,139	9,600	100.0	2,670	
減価償却費	機能ソリューション	3,783	49.9	3,993	48.9	△ 210	3,000	46.9	△ 783
	アパレル	1,635	21.6	1,966	24.1	△ 331	1,200	18.8	△ 435
	ライフクリエイト	1,408	18.6	1,369	16.8	39	2,400	25.0	468
	全社	759	9.9	841	10.2	△ 82	1,400	21.9	△ 8
	合計	7,587	100.0	8,171	100.0	△ 584	800	12.4	41

【次期の主要投資計画】

・電子部品生産設備	2,100
・太陽光発電設備	1,700
・プラスチックフィルム生産設備	1,300

(注) 設備投資額には無形固定資産を含む。

(6) 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想	当期	増減 (上段()は増減率)
売上高	139,000	132,373	(5.0) 6,627
営業利益	3,000	1,710	(75.4) 1,290
経常利益	2,900	2,328	(24.6) 572
当期純利益	1,500	△ 1,161	(一) 2,661

(7) セグメント別 通期業績予想

(単位：百万円)

項目	次期予想		当期		増減		
	金額	ウエト	金額	ウエト	金額	増減率	
売上高	機能ソリューション	56,100	40.1	49,538	37.1	6,562	13.2
	アパレル	69,900	49.9	69,991	52.5	△91	△ 0.1
	ライフクリエイト	14,000	10.0	13,867	10.4	133	1.0
	小計	140,000	100.0	133,397	100.0	6,603	4.9
	消去	△ 1,000		△ 1,024		24	-
連結計	139,000		132,373		6,627	5.0	
営業利益	機能ソリューション	5,000	79.4	2,813	53.6	2,187	77.7
	アパレル	100	1.6	1,393	26.5	△1,293	△ 92.8
	ライフクリエイト	1,200	19.0	1,044	19.9	156	14.9
	小計	6,300	100.0	5,251	100.0	1,049	20.0
	消去・全社	△ 3,300		△ 3,540		240	-
連結計	3,000		1,710		1,290	75.4	